

## 第 19 回川崎市債投資家懇談会議事要旨

日時：平成 27 年 10 月 22 日（木）午後 4 時 00 分～5 時 00 分

場所：日興アイ・アール株式会社 大会議室

### 1. 開会

- (1) 「川崎市では、平成 18 年度から投資家懇談会を年 2 回程度開催し、継続的に直接、投資家から意見をいただきながら、起債運営に反映させている」旨の説明があった。また、今回の議題は「平成 26 年度川崎市決算について」、「平成 27 年度川崎市市債発行実績について」である旨の説明があった。
- (2) 参加メンバー及び事務局員の紹介、投資家懇談会の運営方法等について説明が行なわれた。
- (3) 規定により座長選出の手続きが執られ、東洋大学の稲生教授が本会合の座長に選出された。

### 2. 議事

#### (1) 平成 26 年度川崎市決算について

- ◆ 上記について、川崎市からの説明後、メンバーと川崎市側で以下のような質疑応答、意見交換があった。

(Q：質問、A：回答、C：意見等)

Q：経常収支比率について、若い世代の人口の伸びが、ほかの都市と比べて際立っており、これに対する手厚い対策があって、経常収支比率が高めになっているとのことであるが、今後また人口構成が変わって、5 年先、10 年先に人口が頭打ちになってきたときに経常収支比率は改善すると考えられるか？

A：年少世代の伸びが数年後に上昇から減少傾向になっていくと、保育受入枠の増加で何十億円も増えるというようなことはなくなってくると思う。今度は超高齢化にシフトしてくる可能性がある。今の段階ではまだ年少人口も増加しており、中学校に上がる段階で転居をしてしまう世帯もあるが、そこに歯止めがかかると、将来の年少人口は減少にはならないかもしれない。

Q：高齢化率は相対的には川崎市は低いということか？

A：そう。

Q：高齢者が多いと扶助費は上がってくるという認識でいいか？

A：そうなる。高齢者が多くなると、それだけ老人に掛かる扶助費が増える。また、生活保護世帯も高齢化をしていくと、生活保護の医療費がどんどん高くなってしまう。

Q：消費税が10%になると財源として交付金がくるが、そうすると多少改善するのか？

A：10%に上がると財源としては助かる部分が非常にある。平成26年度は消費税交付金が増えて税収も増えたが、交付税、臨時財政対策債が減ったので、歳入全体としてはそれほど増えてない。今後、臨時財政対策債と交付税はゼロのままで、消費税の増税分だけ歳入としてカウントされるので、その分は平成26年度よりもプラスになる。

Q：投資的経費について、他の市町村は比較的抑えるところが多い一方で、インフラ整備や過去に造った市民ホールなどいろいろな設備が古くなっており、その改修負担が非常にきつという話を聞く。川崎市の場合、既存設備の補修などについては今後どのような計画か？

A：現在、大きな建て替えといったものはめどがついている。今回、学校を新設したが、児童・生徒の増加により対応する部分もあるが、どちらかというとも長寿命化をしっかりとやっていく方向。ただし来年、再来年と若干大規模な整備が出てくる。また、羽田連絡道路のような大きな整備が出てくるが、更新のためにどうしても建て替えなければいけないというものはない。

Q：神奈川県では県立高校の割合がかなり押し上げているようであるが、市立高校との役割分担はどのようにしているのか？

A：高校の仕事は県の分担。昔は県立高校が少なくて、川崎市の子供が県立高校に行けない場合の補てんというところから始まっている。その後、ほとんど県立高校で賄えるようになってくると、市立高校は独自の教育で特色を出していく必要が出てきた。例えばある商業高校では国際ビジネスといった特別な学科をつくったり、ある工業高校では川崎市のいろいろなハイテクを取り入れたりしている。また、またスポーツ科というような特色を持たせる市立高校も川崎市にはある。

Q：機関投資家としてはクーポンが半年に1回きちんと入ってきて、20年後にきちんと元本が返ってくればありがたい。実質公債費比率と将来負担比率の話があったが、川崎市の中長期的な財政を俯瞰して、実質公債費比率や将来負担比率に影響を与えるファクターとして人口動態等の具体例を示していただきたい。

A：ファクターとして税が一番効いてくる。税収が分母になるので、税収が下がってしまうと実質公債費比率も将来負担比率も高くなっていく。大規模な事業をどんどん増やしていけるよ

うな状態ではないので、負債残高は将来も高止まりをしていこう。一方、税収は減収になれば比率はどんどん悪化するが、川崎市の場合、人口が増加をしている。実質公債費比率は今後5～6年先に11%台に上昇するが、その後、最終的には8%台にまた戻ると推計している。11%台にいくというのは、ここ数年、財政状況が厳しく、減債基金から一時的に借り入れており、これがペナルティーでカウントされるので、5年後ぐらいには11%台に上昇するが、その後は横ばいで、税収だけが増加をしていき、最終的にはまた8%に戻る。

A：今、総合計画を作っており、来年の2月か3月開催の2回目の投資家懇談会のときに将来推計含めてその詳細を示せると思う。

Q：給食について、初めて中学校の給食を川崎で全面的に投入することであるが、年間財政負担はどのくらいになるのか？

A：6,000億円の予算のうち23億円。大きな影響はない。

Q：資金不足比率について、自動車運送事業（バス）が、平成25年度は問題なかったのが、平成26年度に1%となっているが？

A：退職者が集中してしまった。また、燃料の高騰などがあつた関係で平成26年度は1%程度出た。ただし、平成27年度以降は、現在、健全化に取り組んでおり、これが悪化していく状態ではない。

Q：社会保障のところに保育料補助とあり、認可外保育施設の補助を5,000円から拡大させてとあるが、これは保育に入っている人だけなのか？あるいは市に住民票があればもらえるのか？

A：認可と認可外の保育園に入ろうとするときに、認可外だど料金を高く設定しているところもあり、なかなか入れないために待機児童になってしまう。そういった認可外のところに入りたい人が入りやすくするための補助金。

Q：平成27年4月に待機児童ゼロの達成という話があつたが、今後も若い世代が入ってくるとなると、子供も増えることになるので、さらに今後も整備をしていくのか？

A：当面はまだ増加をさせていく。平成27年度当初予算でも保育受入枠を拡大するためかなりの予算を措置している。相当数受入枠の拡大をやるので、たぶんゼロになっても潜在需要をまた呼び戻すということになる。ゼロになったからではなくて、今後が大事だと市長も言っている。

## (2) 平成27年度川崎市市債発行実績について

◆ 上記について、川崎市からの説明後、メンバーと川崎市側で以下のような質疑応答、意見交換があつた。

(Q：質問、A：回答、C：意見等)

Q：下期はどんな感じか？ 10年債がわりと発行時期が遅いが。

A：例年10年債を下期に発行しているという流れもあり、そういった定例的な発行というのも念頭にある。10年債は例年通り12月に設定。5年債の70億円は、ここ数年1月にも発行していたが、全体のボリューム感の調整と、5年債の金利が非常に低いという状況もあり、そういったことを踏まえて平成27年度は5年債は1回減らして、70億円を3回にしている。

Q：今年度は昨年の意見を踏まえて、早めのアナウンスなど感謝している。引き続きそういう形で安定的に発行してもらえると、投資家としては非常にやりやすい。現状の金利を考えると20年債よりも30年債の方がいい。また、30年債はもうすぐ発行がなくなるので、20年債よりも30年債の方が非常にありがたい。また、フレックスの活用が70億円になっているが、もう少し年限をまたぐ形で自由な発行を柔軟に振り分けていくというふうにフレックス枠をもう少し増やしてほしいというニーズもある。中長期、超長期の平準化というのもあるが、そういう部分は変えられないのか？ 金利状況によって柔軟にできるようなフレックス枠設定というのをさらに取り入れてもらえとありがたい

A：3分の1ずつというのは単純にリスク分散で最初に決めたこと。確かにトータルで見たときに何が一番いいのかという視点はあまりない。その辺をもう少し柔軟に検討してみたい。

C：超長期の負債を抱える投資家として、やはり20年債よりは30年債といった超長期の発行の増額を希望。今年の30年の増額は大変ありがたい。今後もそのような方向を希望。トータルで何がベストかを検討するには、特に長期で保有する投資家のニーズを踏まえると助かる。

Q：地方債制度の見直しについて、そんなに大きく変わらないとは認識しているが、今までは難しかった4月からの30年債発行が可能になるのか？ そのあたりを踏まえて平成28年度以降、タイミングを見直したりということとは？

A：以前、地方債許可制度から同意制度になったときに、同意の最初が9月ぐらいで、上半期には30年債が出せなかった。それが届出制で出せるようになってきた。しかしながら、4月の30年債というのは、3月に届け出や、アナウンスなどが必要となり、事務的にはなかなか、難しいかもしれない。

### 3. 閉会

事務局より、次回の会合については、2月の開催でスケジュール調整中との報告があった。

<懇談会終了>